令和	6	年度事業 事後評価(決	算) 事務事業マネジメントシート	令和7年8月 作成

事業番号	事務事業	名	地域支援	員活動	事業			所	f管課	名	地域	振興部中山間地域振興室	所属長名	正木 常貴
	方向性	3	資源を活た	いす				係・!	係・グループ名 中山間地域振興係					
	重点施策	2	地域のまた	っづくり)活動を支え	る環	境をつくる	根	根拠法令等 地域支援員設置要綱、地域支援員活動事業					動事業実施要綱など
	施策方針	2	持続可能	よ地域	自治への3	を援		基本	事業					
7 M 1 0	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	2 Ak·臨 予算上の事業名			:名
予算科目	^{算料目} 一般会計 総務費 総務管理費 コミュニティ振				興費	010	53	臨	中山間地域振興事業	(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	人口減少や高齢化等の進行が著しい佐伯・吉和地域において、地域内外の人材を	人口減少や少子高齢化の進行が著しい中山間
□□期间限定複数年度	過疎地域等における集落対策の推進要綱に基づき、廿日市市地域支援員を設置 し、地域おこし活動の支援や地域情報の発信、地域内外の交流促進などを行う。	地域(佐伯・吉和)においては、地域の担い手や 後継者の不足が深刻な課題となっている。過疎 地域及び辺地の活性化に取り組むため、外部人
 □ 単年度のみ	U / Y	材を活用した事業を、平成23年度からモデル的に吉和地域から導入した。

(中級												
□ 単年度のみ 地区(浅原	、玖島)の活	性化、移住・定住の推進、佐伯高校の魅力を	化、農	業持続				- 1,2,3	_,,,,,,,		
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標											
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度		
	\rightarrow	ア	ニュースレターの発行	口	目標実績	4	<u>4</u> 	4	4	4		
・情報発信 ・地域おこし活動の支援	\rightarrow	1	Facebookページ「廿日市市地域支援 員」のリーチ数	人	目標実績	8,000 8.120	9,000	10,000	11,000	12,000		
・地域内外との交流	\rightarrow	ゥ	一切	人	目標	7	6	4	4	4		
					実績	7	5	4				
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年		
	\rightarrow	ア	佐伯地域の人口	人	見込実績	9,250 9.127	9,100 8.968	8,950 8.795	8,800	8,650		
・佐伯地域、吉和地域の住民など	\rightarrow	1	吉和地域の人口	人	見込実績	607	599 568	591 565	583	575		
	\rightarrow	ゥ			見込	002	308	200				
					実績							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月		
	\rightarrow	ア	佐伯地域が住みやすいと答えた割合	%	目標実績	60 52	60 58	60	60	60		
也域力の維持・向上を図ることで、 ・住み続けてもらう	\rightarrow	1	 吉和地域が住みやすいと答えた割合	%	目標	60	60	60	60	60		
・移住、定住につなげる		_			実績 目標	54	59	56				
	\rightarrow	ウ			実績							
結果(結びつく施策の意図は何か)		佐生	の成果指標	畄仏	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8年		
他木(帕ひつ)他来の息凶は河か)	1	心束	地域課題を地域主体で解決に向けて		目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
持続可能な地域の実現に向けた市民主	\exists	ア	取組をしていると思う市民の割合	%	実績	14.3	15.8	14.1		20.0		
体の組織となる	1				目標				_			

3 4	事務事業の予算・コス	卜概要							
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
	事業費(A) (円)	27,811,493	28,393,377	24,618,276	22,136,174	-2,482,102	24,294,000		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
一般財源		27,811,493	28,393,377	24,618,276	22,136,174	-2,482,102	24,294,000		
業	烙延べ時間 (時間)	759	759	759	759	0			
	人件費(B)(円)	3,332,000	3,237,000	3,315,000	3,365,000	50,000	0		
7	ータルコスト(A+B)	31,143,493	31,630,377	27,933,276	25,501,174	-2,432,102	24,294,000		
	主な	は支出項目	令 和	106年度(決算)					
地域	支援員報酬等			15,048,278 円	報酬+期末手当+勤	勉手当			
地域	支援員社会保険料等			2,385,878 円	共済組合負担金+共済	互助会負担金+雇用保障	食料+社会保険料等 		
地域	支援員活動事業支援	援機関業務委託料		1,799,568 円	佐伯支所執行分+農林水産課執行分				
地域	支援員起業等支援補	甫助金		1,000,000 円	支援員1名に補助金交付				

事業番号	事務事業名	地域支援員活動事業	所管課名	地域振興部中山間地域振興室
------	-------	-----------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等) |② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り|③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、 事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や 要望が、どの程度寄せられているか。 はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比 組み経緯 べてどう変わったのか。 開始時期と比べ、各地区や分野での役割が多様化しており、それぞれの課題に対応した人員の配置が必要。 一方で、吉和地域においては、行政機能を集約させた複新たに期末手当を支給 イベント等での人員不足の解消につながってお 令和2年~ 会計年度任用職員となり、報酬の増額、 り、地域の活性化に寄与している(住民) 新たに期末手当を支給 優秀な人材の確保等のため、報酬を改善(引上 合施設である「吉和ふれあい交流センター」の完成に伴い、当該施設の指定管理者として地域運営組織であるコ 令和5年~ 勤務時間の弾力化、主任地域支援員制 げ)する必要がある(議会) 度の構築 ミュニティ吉和が管理運営を行うことになり、これをもって 令和6年~ 会計年度任用職員制度の改正により、新 地域支援員の配置を終了した。 たに勤勉手当を支給 浅原地域においても令和6年度から「あさはらまちづくり交 流センター」の指定管理者として地域運営組織である特定 非営利活動法人NPOあさはらが管理運営を行うことにな り、これをもって地域支援員の配置を終了した。

5 4	事業評価(令和 6 年度決算の	ひ評価)									
	①政策体系との整合性(この事	務事業の目	的は市の政策体	系に結びついているか。意図することが結果に結びて	ついているか。)						
目	□ 見直し余地がある☑ 結びついている	理由 説明		、人口減少・少子高齢化に伴う地域力の衰退が大きた に活動の支援や地域内外の交流促進を図る必要がな							
1的妥	②市が関与する妥当性(この事業に	ま市が行わな	ょければならないも	のか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に	I任せることはできないか。)						
女当性評	□ 見直し余地がある☑ 妥当である	理由 説明		ても暮らし続けられるまちづくりを進めるためには、地 コ減少や高齢化による担い手不足から地域力そのもの							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状や	成果から考えて	、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由 説明	中山間地域の喫	緊の課題を踏まえた事業方針、ターゲットを設定した上で、事業を実施している。							
	④成果の向上余地(成果向上の	余地はなり	、 いか。成果を向上	させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上	しないのか。)						
	✓ 向上余地がある□ 目標水準に達している	理由 説明	また、住宅政策	ハウを持った人材の確保、やりがいの向上を図り、配 果やプロモーション戦略課など、関連する所属との役割 円滑に事業を進めることができ、成果の向上が見込め	引分担を明確にし、連携を密にすること						
有		合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務									
効性評	□ 影響がない	理由説明	中山間地域での	人口減少や少子高齢化に伴い、地域の担い手や後編制度による人材の確保は必要である。							
価	■ 影響がある				## 1 11 # 1 hard = 1 11 = 1 hard 1 1						
		次善余地(列	1	に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成 た紀准事業」の「功息の用づく!! ☆淬珈点拡設無理事							
	✓ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由 説明	上させる余地は	遊促進事業」や「玖島の里づくり交流拠点施設管理運営事業」との連携によって成果をより向 ある。また、自走したものとして手を離した事業(人材育成事業など)についても、円卓会議等 ロして、経過観察とアフターフォローできるよう、伴走支援する。							
	⑦事業費の削減余地(成果を下	げずに仕札	兼や工法の見直し	、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効率	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	活動費に資する	委託費は、必要経費を精査し、妥当な金額で執行して	いるため、削減余地はない。						
性評		減余地(成	L 果を下げずにやり	方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)						
価	削減余地がある	理由説明		の連携のもとに様々な業務を遂行していく中で、イベントへの参加や会議への出席のため、休日 勤務を行う必要がある。休日振替や時差出勤により、超過勤務が最小限になるよう努めている。							
公	☑ 削減余地がない ◎ 爲 大機会・弗田負担の適正ル	· 全州 (東省	内容が「対象」の	・ ・全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者	·台切け公平・公正となっているか)						
平性	□ 見直し余地がある			域・地区・分野に先行して配置しているが、先行事例。							
評価	☑ 公平・公正である	理由 説明		つくゆくは地域・地区全体の課題解決や活性化につなが							
	事業評価の総括と今後の方向性		•								
1	:記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
Α	目的妥当性 🔽 適切		見直しの余地有り	現在任用中の地域支援員については、地域の人とのつなる参加等)、地域外の人とつながる(セミナーへの参加など)、							
В	5 有効性 □ 適切	<u> </u>	改善の余地有り	の成果を挙げることができた。 優秀な人材の確保、やりがいの向上を図り、配置の効果を							
C	対率性 ☑ 適切		改善の余地有り	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	応募人数が増えた。						
D	公平性 ☑ 適切		見直しの余地有り	施したことにより、当該地域・地区の地域支援員の配置を原							
34	る後の事業の方向性(改革改善案	g)····複数:	選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果						
	」 拡充 □ 現状維持	. 宁 / 计 世 //	:田坐について 9	今後の改革改善案 と地建物取引士の資格を取得した者を、専門的な知							
]目的再設定 ☑ 改善]休止·廃止 □ 完了	識・経験・置効果を含いまた、住	資格を有している 空き家バンクの成 宅政策課やプロモ	ものと認め、「主任地域支援員」として任用したが、設 約件数等により検証する必要がある。 ・・・ション戦略課、農林水産課、教育部教育総務課な	コスト 削減 維持 増加						
6		援員設置(に関連する部署との連携、目指す姿を共有し、地域支 める必要がある。							
(<u>5</u>)改	な革改善案を実施する上で解決す		成果維持								

地域住民、地域支援員、市との間で、地域支援員配置に係るミッションの明確化とゴールイメージの共有が必要。 その上で地域支援員の業務の進捗状況をしっかりと把握・管理し、より配置の効果を高める必要がある。



(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

-																
	事業番号	事務事業	名	集会所維	集会所維持管理事業						名	地域	振興部まちづくり支援課	所属長名	伊東	克裕
		方向性	3	資源を活力	かす				係・急	<mark>係・グループ名</mark> まちづくり支援係						
		重点施策	2	地域のます	ちづく	り活動を支	える斑	環境をつくる	根拠法令等			廿日	市市地区集会所使用	許可に関す	る要綱ほ	か
		施策方針	2	持続可能	な地域	成自治への	支援		基本	事業						
		会計 01 款 02 項 01 目						11	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名		
	予算科目	一般会詞	H	総務費	事	総務管理	里費	コミュニティ振り	興費	004	81	経	集会所管理運営事業	美(施設管理	!)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		市有集会所は、地域住民の生活文化の向上と社会福祉の増進を図り、コミュニティ活動の推
(年度~年度)	を行い、地域が主体的に活用できる施設として適正管理した。 【集会所維持管理補助金】 1万円+集会所延床面積(1㎡当り)×100円	進に資することを目的に設置してきた。社会環境や地域自治活動の変化に対応するため、平成26年度から行政財産使用許可制度を導入
	※集会所が地域防災計画に基づく支部の場合は12,000円、避難場所の場合は2,000円を加算する。	し、地域にとってより使用しやすい形態へ移行 したところである。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
2 事務事業の対象・意図・活動・成果持	標										
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
	\rightarrow	ア	集会所数(維持管理補助金を交付し	施設	目標	162	160	160	160	160	
- 維持管理は明今の六け		,	ている集会所)	心以	美績	162	160	160			
・維持管理補助金の交付 ・施設の改修・修繕等	\rightarrow	1			目標						
					実績						
	\rightarrow	ゥ			目標						
	J				実績						
対象(誰、何を対象にしているのか)	1	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月	
	1.	ア	集会所数(維持管理補助金を交付し	+/ - =n.	見込	162	160	160	160	160	
	\rightarrow	<i>y</i>	ている集会所)	施設	実績	162	160	160			
集会所	\rightarrow	1			見込						
未云川		1			実績						
	\rightarrow	ゥ			見込						
					実績						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	廿 田	指標(意図の達成度)	単位	ᅜᄼ	4 年度	5 年度	c左由	7 左帝	8 年月	
息凶(対象をとのような认思にしたいのか)		八未		里世	目標	4 平及 5	5 年及 4	6 年度 5	7 年度 5	5	
	\rightarrow	ア	改修等を実施する集会所数	施設	実績	5		5			
適切に施設を管理し、地域活動の核と					日標	-		-			
過 奶 に 施設 と 目 生 し、 地域	\rightarrow	1			実績						
					目標						
	\rightarrow	ゥ			実績						
	-										
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分				7 年度	8 年	
				1	□ +m	000	000	000	000	000	

持続可能な地域の実現に向けた市民主 体の組織となる

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	地域課題を地域主体で解決に向け	%	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
→	,	て取組をしていると思う市民の割合	90	実績	14.3	15.8	14.1		
	,	地区の円卓会議を経て、課題解決	파다	目標	28	28	28	28	28
7	1	に取り組む地区数	地区	実績	28	28	28		

3 事務事業の予算・コスト概要

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
Ę	事業費(A) (円)	44,399,105	18,298,730	17,294,818	15,865,195	-1,429,623	15,628,000		
	国庫支出金	15,000,000				0			
財	県支出金					0			
源内	市債	2,500,000	3,900,000	7,000,000		-7,000,000			
訳	その他特財					0			
	一般財源	26,899,105	14,398,730	10,294,818	15,865,195	5,570,377	15,628,000		
業務	孫延べ時間 (時間)	1,898	1,898	1,898	1,898	0			
	人件費(B)(円)	8,333,000	8,096,000	8,291,000	8,416,000	125,000	0		
-	ータルコスト(A+B)	52,732,105	26,394,730	25,585,818	24,281,195	-1,304,623	15,628,000		
	主な	よ支出項目 かんしゅう	令和	日6年度(決算)		備考			
集会	所維持管理補助金			3,994,594 円					
集会	所施設修繕料			3,041,870 円					
集会	所改修工事			6,109,620 円					
				円					

事業番号 事務事業名 集会所維持管理事業 所管課名	地域振興部まちづくり支援認
---------------------------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

理者制度による管理から行 よる管理に移行し、集会所 た、地元の裁量を拡大した

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	P未叶叫(TM 0 十戊次异)							
目的妥当性評	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	地域のまたべ八江香むます。地域が主体的に集合配を利用できてしる。第二な鉄は笹珥が必要ですて					
	☑ 結びついている	説明	地域のまちづくり活動を支え、地域が主体的に集会所を利用できるよう、適正な維持管理が必要である。					
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
	□ 見直し余地がある		地区集会所は、維持管理を含めて地域で運営しており、その経費の一部を市が支援することは妥当であ					
	☑ 妥当である	説明	ა .					
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	集会所は地域自治組織の活動の場であるため、妥当である。					
	☑ 適切である	説明	未去がはなられた極くとは、女当とのも。					
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	□ 向上余地がある	理由	引き続き、適正に集会所の維持管理に努めていく。					
	☑ 目標水準に達している	説明	可で続き、週上に来去がい権持官性に労めていい。					
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)					
性	□ 影響がない	理由	事業の廃止により、集会所が廃止となった場合、地域活動を推進する場がなくなる恐れがある。					
評価	✓ 影響がある	説明	ず未び洗エにみり、未会がが洗エとなりに物白、心味わ到と注定する物がないかの心れが必っ。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	□ 改善余地がある	理由	地域のコミュニティ活動の推進に資することを目的に、集会所管理運営委員会等への維持管理補助金3付や、必要に応じて、集会所の改修・修繕を行い、地域が主体的に活用できる施設として適正管理する。					
	☑ 改善余地がない	説明	業であり、類似事業はない。					
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	☑ 削減余地がある	理由	地域で管理運営が困難な集会所を廃止、統合することで事業費の削減はできる。					
率性	□ 削減余地がない	説明	地域で自任廷占が四無は未公川で廃止、肌口するCCでデ末貝のHillipulaできる。					
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)							
価	☑ 削減余地がある	理由	集会所の統廃合により、事務負担の軽減の余地がある。					
	□ 削減余地がない	説明	未会別の制度自己なり、事物質性の柱域の示地がある。					
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
性評価	□ 見直し余地がある	理由	地域によって集会所の配置や利用状況は異なるが、概ね公平・公正となっている。					
	☑ 公平・公正である	説明	心後によりて未去 ツル値で利用仏がは来るのが、例はムナ・ムエになりている。					

6 事	業評価の総	括と今後の	方向	生						
①上記の評価結果						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠				
Α	目的妥当性	<u> </u>	適切		見直しの余地有り	4- 4		- 1/1.2/2		
В	有効性	✓	適切		改善の余地有り	集会所維持管理補助金の交付は、地域のコミュニティ活動の推進につながっている。引き続き、集会所の適正管理に努めていく。一方で、地域によっては人口減少や高齢化の進別により、集会所の維持が困難な状況が見られることから、地域の動向を見守りながら、集会所のあり方の検討をしていく。				
С	効率性		適切	V	改善の余地有り					
D	公平性	✓	適切		見直しの余地有り	会所ののうりの探引をしていて。				
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可							4改章	革改善案による成果・コストの期待効果		
П	拡充	✓ 現状約	推持			今後の改革改善案				
	目的再設定 休止·廃止	□ 改善□ 完了		がら、統合 ・集会所総 会的な要	・廃止の検討をして 持管理補助金にて	いて、昨今の物価高や電気代の高騰、集会所に対する社 里運営委員会の負担軽減につなげるため、補助額や補助対		コスト 削減維持増加 向上 O		
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題								成果維持		
集会所の利用状況や維持管理上の課題を把握すること。 維持管理補助金の補助額や補助対象が、社会状況に対応しているか、定期的に検証すること。								低下 低下 廃止・休止、完了の場合は記入不要)		